

## 米国 雇用環境の緩やかな改善持続（12年9月雇用統計）

発表日：2012年10月5日（金）

～失業率が09年1月以来の8%割れも職探しを諦めた人は依然高水準～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

### 米国雇用動向（The Employment Situation）

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業		建設業		サービス関連業			前月比		前年比	前月比	年率※
			前月差	前月差	前月差	前月差	小売業	サービス	政府					
四半期	111Q	9.0	192	38	6	140	17	115	▲20	0.5	2.1	33.5	0.6	2.3
	112Q	9.1	130	16	▲0	104	26	90	▲28	0.5	2.1	33.7	0.9	3.5
	113Q	9.1	128	10	11	101	12	106	▲20	0.1	2.3	33.6	0.3	1.1
	114Q	8.7	164	13	6	139	18	116	▲20	0.1	2.0	33.7	0.5	2.1
	121Q	8.2	226	41	1	178	▲2	151	▲0	0.1	1.8	33.8	1.1	4.3
	122Q	8.2	67	10	▲12	67	7	60	▲21	0.1	1.7	33.7	0.1	0.4
	123Q	8.1	146	▲7	3	150	7	93	24	0.1	1.5	33.7	0.2	0.8
月次	1201	8.3	275	52	18	197	25	140	▲2	0.2	2.0	33.8	0.5	3.0
	1202	8.3	259	30	▲1	223	▲15	204	5	0.1	1.6	33.8	0.5	3.7
	1203	8.2	143	42	▲14	115	▲15	109	▲4	0.2	1.8	33.7	▲0.1	4.3
	1204	8.1	68	10	▲7	64	24	56	▲17	0.2	1.9	33.7	0.0	3.6
	1205	8.2	87	13	▲32	102	6	68	▲29	▲0.1	1.6	33.7	▲0.2	1.4
	1206	8.2	45	7	4	36	▲9	55	▲18	0.2	1.6	33.7	0.4	0.4
	1207	8.3	181	18	3	161	3	122	18	0.2	1.6	33.7	▲0.2	▲0.1
	1208	8.1	142	▲22	1	164	8	81	45	▲0.1	1.2	33.7	0.1	0.7
	1209	7.8	114	▲16	5	124	9	76	10	0.3	1.6	33.7	0.4	0.8

**非農業部門雇用者数は前月差+114千人と減速、民間雇用者数が同+104千人と加速**

12年9月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差+114千人と8月の前月差+142千人から減速した。民間部門雇用者数が前月差+104千人（前月同+97千人）と小幅加速したものの、政府部門が増加幅を縮小した。ヘッドラインは市場予想中央値に近い結果となったが（市場予想中央値前月差+115千人、当社予想前月差+130千人）、7、8月合計で86千人上方修正されており、実体は市場予想よりも良い。民間部門が下方修正された一方、政府部門は+91千人と大幅に上方修正された。緊縮財政を行っている政府部門の雇用が突然大幅に上方修正されたことには違和感を覚えるが、これを含んでも雇用は緩やかな増加ペースとなった。

9月の民間部門では、派遣の減少などによって狭義のサービス業が減速したものの、小売業、建設業が増加幅を拡大したほか、製造業の減少幅が縮小したことで、全体の増加ペースは小幅加速した。

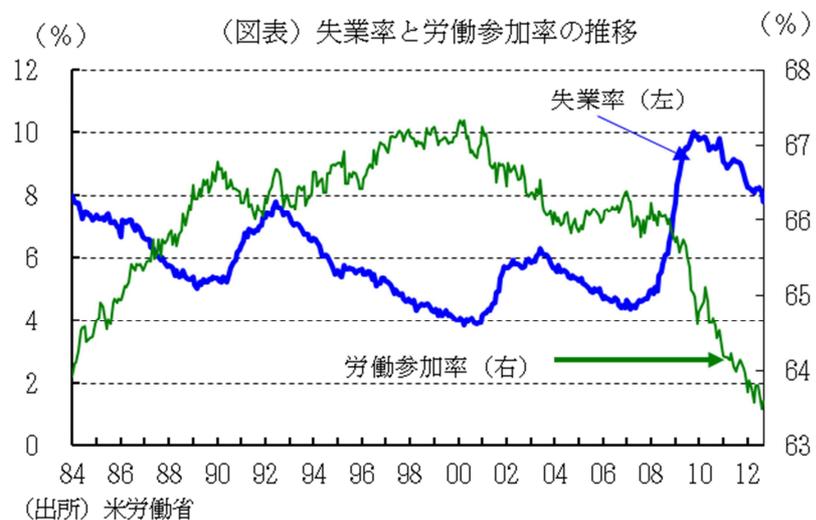
一時的な要因の影響を排除するため、3ヵ月移動平均（7、8、9月）をみると、非農業部門雇用者数が前月差+146千人（8月同+123千人）、民間部門雇用者数が同+121千人（8月同+108千人）と、実質GDPの低い伸びが続く中で、雇用は緩やかな拡大を続けている。



**失業率は7.8%と09年1月以来の水準に低下**

9月の失業率(家計調査、季節調整済み)は、労働参加率が63.61%(前月63.49%)と上昇するなかで、7.8%(前月8.1%)と改善しており、9月の雇用情勢は8月より改善したと判断される(市場予想中央値8.2%、当社予想8.2%)。ただし、引き続き職探しを諦めた人が労働市場から退出したことによって、労働参加率が大幅に低下したままであり、この要因を背景に失業率は実体よりも低く抑えられている。また、平均失業期間は39.8週(前月39.2週)と、過去最長付近で高止まりしていることなどから、雇用環境の改善は限定的と判断される。

なお、毎年9月にパートタイム労働者は増加する傾向にあり、今年も同様の結果となった。



**10年債利回りは上昇した。株価は一旦上昇も下落して終了。ドルは対円で強含んだ一方、対ユーロで弱含んだ。原油価格は下落**

9月の雇用統計発表後の金融市場の動きをみると、失業率が予想外に低下したことを受け、ドルは対円で上昇した一方、対ユーロではリスクオンの動きによって弱含んだ。

10年債利回りは、FRBによる証券購入期間の短縮観測等から上昇した。株価先物は一旦上昇したものの、成長加速期待は持続せず下落に転じた。

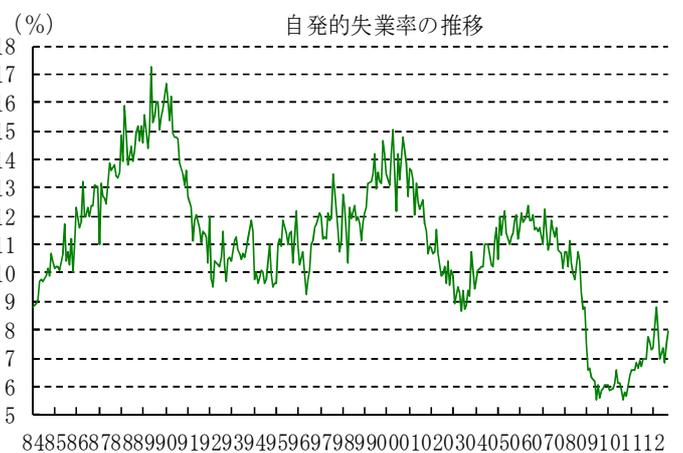
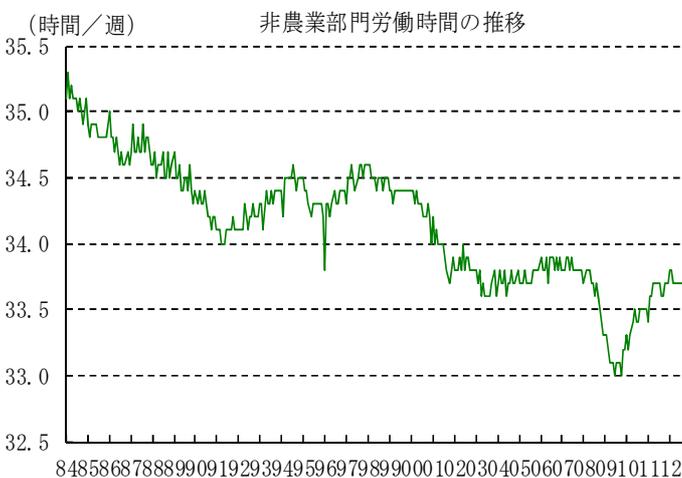
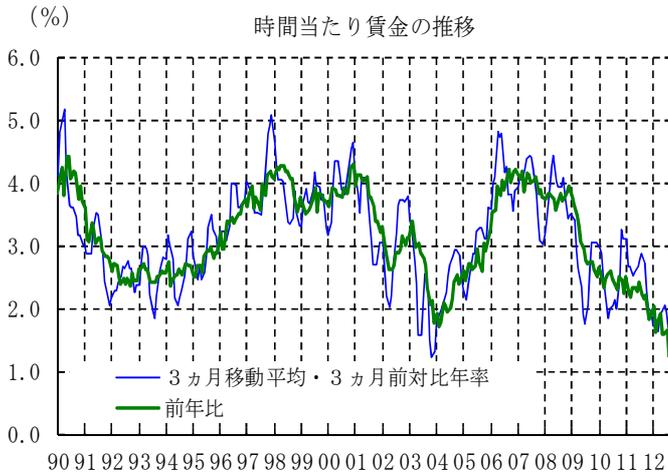
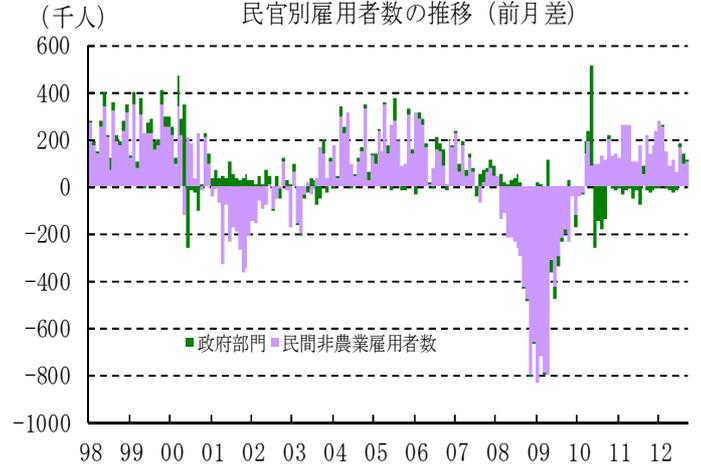
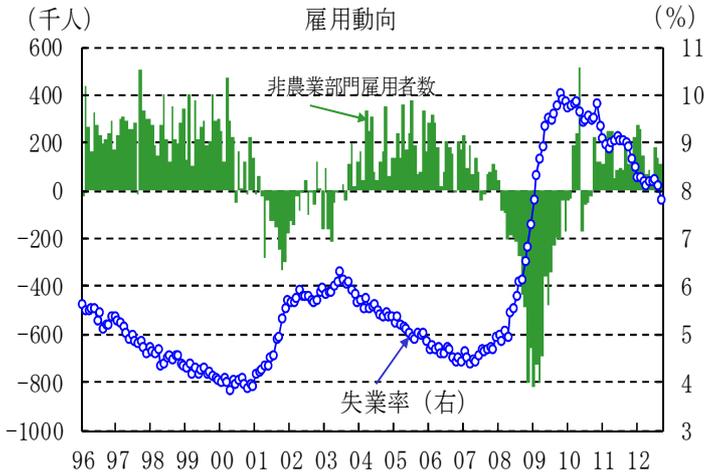
WTI先物は上昇したものの、ドル高などを背景に下落に転じ水準を切り下げた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**雇用の拡大ペースは小幅加速も鈍い公算**

12年後半の実質GDP成長率は、世界経済の低調のほか、マインドの悪化による個人消費や設備投資の抑制などを背景に、実質GDP成長率は前期比年率+2%台前半にとどまると見込まれる。このような低成長の持続を背景に、年後半の雇用の拡大ペースは前月差+12~15万人程度の緩やかな増加になると予想する。

業種別では、緊縮財政を迫られている政府部門での減少が持続する中で、需要の脆弱な建設部門、価格競争の激しい小売業は小幅の増加にとどまろう。一方、ビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア・社会福祉支援、熟練者など人手不足の状態が続く産業では比較的早いペースで増加すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。